



令和4年3月1日

各報道機関 御中

宮崎大学企画総務部
総務広報課長

宮崎大学のトピックス（2月分）の配信について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より本学の教育・研究・社会貢献活動についてご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本学は地域活性化の中核的役割を果たす大学として日々様々な活動を行っております。その活動の概要は、大学のウェブサイト上にトピックスとして掲載し、幅広く地域の皆様に見ていただけるようしているところです。

そのトピックスを月毎にまとめたものを報道機関の皆様にお配りし、大学の活動を知っていただくとともに、記事として取り上げていただき、より地域の皆様の目に届けたいと思っております。

つきましては、是非一読していただき、取材していただくようお願いいたします。取材にあたっての関係部署との調整・取り次ぎ等は総務広報課広報係にお申し付けください。

敬具

① 発信元

宮崎大学企画総務部総務広報課

TEL : 0985-58-7114 FAX : 0985-58-2886

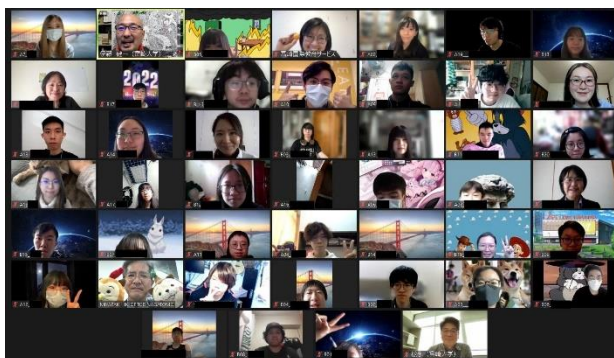
宮崎大学最近のトピックス（令和4年2月分）

1. 香港－宮崎 オンラインで国際交流
～宮崎の文化や豊かな自然について学び、理解を深める～
2. 学びなおしセミナー「地域の森づくりを考える」を実施
3. 新型コロナウイルス感染症流行による自殺の理由の変化が明らかに
4. 新型コロナウイルス感染症「オミクロン株」に関する研究成果を発表
5. 日南大島でソフトコーラルの新種を発見－神話にちなみコノハナウミアザミと命名－
6. 教育・学生支援センター 藤墳智一准教授が工学教育賞（論文・論説部門）を受賞
7. 大学発ベンチャー「株式会社 Smolt」の上野代表取締役が“STI for SDGs アワード 最高賞” 受賞を報告
8. 「サステナアワード2021」みどりの食料システム推進賞を受賞
9. 宮崎大学一般選抜試験（前期日程）に1,712人が出願

1. 香港－宮崎 オンラインで国際交流

～宮崎の文化や豊かな自然について学び、理解を深める～

令和4年1月11日（火）から21日（金）の11日間、国際連携センターは、香港中文大学專業進修学院の應用日語課程の2年生39名を対象にしたオンライン研修を実施した。香港中文大学では、宮崎県香港事務所の企画による本県への教育旅行を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により



渡日が困難となった。これを受けて、本センターが教育旅行に代わりオンラインによる日本語、日本文化・体験のオンライン研修をコーディネートした。

日本語講義では、(株)国際教育情報サービス(MIES)原田真理講師を中心に、本学履修証明プログラム「宮崎大学420単位時間日本語教員養成研修」修了生を含む日本語講師5名が、日本語の語彙や表現方法の説明などを行った。

日本事情・日本文化の講義では、都農町寄附講座による日本の地域問題や地方創生についての講義や、基礎教育科目「国際協力入門」の受講生約40名とのディスカッション、延岡フィールドから宮崎の魚と日本の魚食文化の講義・ツアー等を行った。

また、文化体験・地域交流として、宮崎県香港事務所とJA宮崎経済連による今が旬のきんかんを使った調理実習、高千穂町と(株)訪うによる高千穂オンラインツアー、高千穂高校の生徒らによる地域紹介と交流、ツーリズム高千穂郷と宮崎県および延岡市・諸塚村の観光協会等による農泊体験紹介、綾・早川農苑による有機農業の紹介、NPOひむか感動体験ワールドによる延岡の自然とアクティビティの紹介、(株)宮崎国際教育サービスによる日南市民との交流、宮崎市街地ツアー等を行い、宮崎の自然や文化、農産物に係わる体験を共有した。研修後の参加者アンケートでは、参加者の98.8%が授業内容に対して「関心を持てた」と回答し、研修前は、渡日が中止されてオンライン研修となり、実際の旅行には及ばず期待度も薄かった香港中文大学の学生であったが、宮崎を題材とした手触り感のある多彩な内容の研修を通して、宮崎の文化や自然の豊かさについて学び、理解を深めながら、関心を高めたことがうかがえた。

本センターにとっても、講義だけでなく、交流、体験、オンラインツアーといった内容を盛り込むことで、リモートでも満足度の高い研修が行えるという経験を得ることができた。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により対面での行事が中止となり、さらに留学生数の減少、海外渡航自粛による国際交流・留学の体験ができない状況にあるが、海外大学等とリモートでの教育・文化交流等の連携を重ねて、宮崎の若者の海外への関心を高めるとともに、海外からの宮崎への関心を高めることは、将来の交流の活性化につながることを期待される。

2. 学びなおしセミナー「地域の森づくりを考える」を実施

令和4年1月22日（土）、学びなおしセミナー「地域の森づくりを考える～生物多様性と森づくり、地域でできること～」をオンラインで開催し、20名が参加した。

今年度で4年目を迎える本講座は、市民グループ「木花・加江田みつばちの森づくり」と本学が共催で地域の森や環境への

理解を促すものである。今回は新型コロナウイルス感染症の急拡大のために、予定していた対面での開催から急遽オンラインに変更しての開催となった。

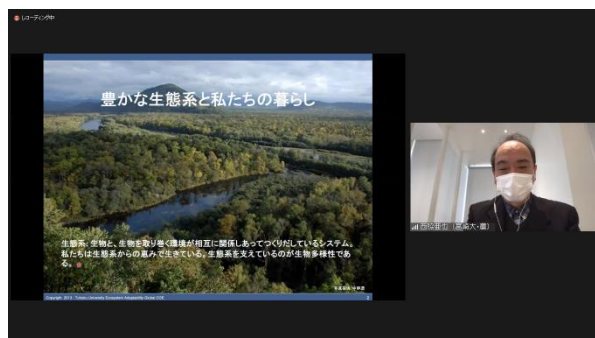
前半は、はじめに生態学が専門の農学部附属フィールド科学教育研究センターの西脇亜也教授より、「生物多様性の保全～人と自然の関わり、地域の環境づくり活動～」というテーマで、生物多様性について、またその保全の仕組みと市民の関わり方の事例や自伐林業による明るい杉林の事例が紹介された。

その後、農学部森林緑地環境科学科の光田靖教授より、「宮崎の森の現状とこれからの森づくり～民有林活用の視点～」というテーマで、主に現行の森林管理制度の仕組みについての説明があり、その具体策が林業振興に傾倒し生物多様性の視点が欠けているといった指摘などがあった。また、林業に適さない民有林の管理についての議論の必要性や、森林・山村多面的機能発揮対策交付金の活用について紹介があった。

後半のディスカッション「山主の声と現実」では、事前に寄せられた「思い入れのある山だが、遠方からの管理の難しさや管理の知識不足が問題となっている」という声や盗伐被害の現状などについて紹介された後、参加者と講師から各自の実例をもとに長年放置された森の手入れについて、伐採の際の注意点などが話された。ボランティア団体からは、高齢化により実際の作業の担い手が不足していることなどから活動規模が縮小傾向にあるとの問題が提起され、若者への関心喚起の必要性が述べられた。

講座後のアンケートでは、実家の山について家族で話し合うきっかけにしたい、制度の理解が進んだ、官を含めて実効性のある議論ができたならもっと良い、などの感想が寄せられた。

本学では、このような地域との連携活動を積極的に推進し、地域に貢献していく。



3. 新型コロナウイルス感染症流行による自殺の理由の変化が明らかに

令和4年2月1日（火）、医学部医学科精神医学分野の香田将英助教らの研究グループによる新型コロナウイルス感染症流行による自殺の理由の変化に関する研究成果が発表された。

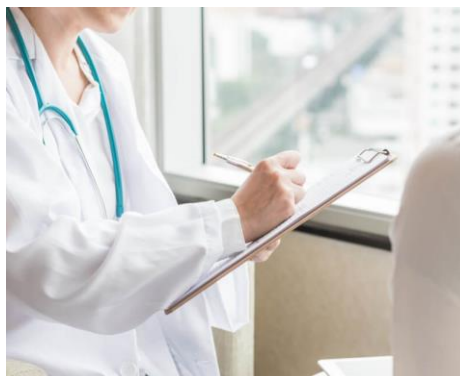
警察庁が集計し厚生労働省が公開している自殺統計のデータを用いて、新型コロナウイルス感染症流行が日本で起きた令和2年1月から令和3年5月と、

流行以前の日本における自殺の理由の変化について分析を行ったもので、流行後は自殺者数が増えており、男性では主に仕事のストレスや孤独感、女性では家庭・健康・勤務問題を動機とした自殺が増加しており、自殺の理由が男女で大きく異なることが判明した。

本研究成果は、1月31日（米国中部時間午前10時00分）に医学雑誌「JAMA Network Open」にも掲載された。

本研究は適切な自殺予防策および政策を見つけるための新たなデータを提示する社会的意義が大きいものであり、コロナ下における精神的負荷の増大と自殺者数の増加に歯止めをかける一助となることが期待されることから、全国ニュースで取り上げられるなど、多くの反響があった。

今後のさらなる研究の推進が期待される。



4. 新型コロナウイルス感染症「オミクロン株」に関する研究成果を発表

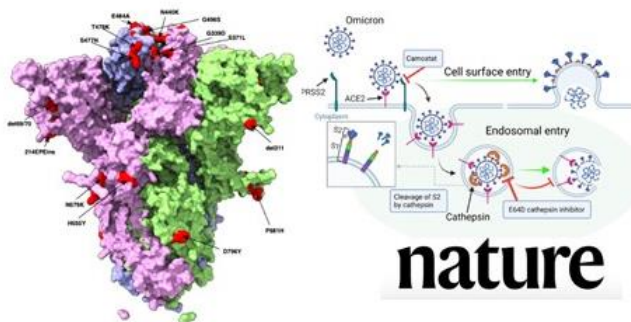
令和4年2月3日（木）、農学部獣医学科の齊藤 暁准教授を含む研究グループによる新型コロナウイルス「オミクロン株」に関する研究成果が発表された。

本研究により、オミクロン株は治療用抗体製剤や2回のワクチン接種では制御が難しいことが明らかにな

った一方で、治療用抗ウイルス薬やブースター接種（3回目のワクチン接種）の有効性も明らかになった。

研究成果は、2022年2月1日に科学雑誌「Nature」のオンライン版で公開され、齊藤准教授はCo-first author（共同第一著者）として名を連ねてる。

新型コロナウイルスについて、本学が関与した意義のある研究成果の採択が続いており、今後のさらなる研究の推進が期待される。



5. 日南大島でソフトコーラルの新種を発見—神話にちなみコノハナウミアザミと命名—

農学工学総合研究科博士課程学生の古井戸 樹さん（黒潮生物研究所所属）、農学部海洋生物環境学科の深見裕伸教授を含む研究グループにより、宮崎県日南大島でソフトコーラルのウミアザミ属の新種が発見され、その見た目の美しさから、宮崎県にゆかりのある神様コノハナヤクヤヒメにちなみ、その新種にコノハナウミアザミと命名された。



今回の発見は、日南大島周辺海域のソフトコーラルの種多様性が高いことを証明するものであり、まだ名前のついていない種も複数いることが分かっているため、今後、さらに新種として報告されるものが増加すると想定される。

また、日南大島が、ソフトコーラルの種多様性の高さだけでなく、固有種の宝庫である可能性も高まり、今後の環境保全を考えていく上でも重要な成果であると考えられる。

本研究成果は、令和4年2月3日に国際学術雑誌「Zookeys」のオンライン版で公開された。

6. 教育・学生支援センター藤埴智一准教授が工学教育賞（論文・論説部門）を受賞

本学教育・学生支援センターの藤埴智一准教授が、第25回（2020年度）工学教育賞（論文・論説部門）を受賞し、2021年度の日本工学教育協会第69回年次大会において表彰式が行われた。

日本工学教育協会によって制定された工学教育賞は、わが国の工学教育ならびに技術者教育等に対する先導的、革新的な試みによって、その発展に多大の影響と貢献を与えた業績を表彰するものである。特に論文・論説部門では、工学・技術者教育等の分野における優秀な論文、論説（原則として査読付き）の著者について選考が行われる。

今回、同協会が発行する『工学教育』に掲載された藤埴准教授の論文「主体的に学ぶ次世代エンジニアの育成」は、

次世代エンジニアに求められるコンピテンシーに対して、研究室教育のみが影響力を有するのではなく、実験等とおした課題解決・直接指導が有効であることを統計的に明らかにしたことが高く評価され、受賞に至った。

■論文：主体的に学ぶ次世代エンジニアの育成

■著書：藤埴 智一 ■掲載誌：工学教育 2019年 67巻 6号



7. 大学発ベンチャー「株式会社 Smolt」の上野代表取締役が“STI for SDGs アワード 最高賞” 受賞を報告

令和4年2月8日（火）、本学として初の学生ベンチャーで、サクラマスの循環型養殖を行っている「株式会社 Smolt」の代表取締役を務める上野賢氏（宮崎大学大学院農学工学総合研究科1年）と内田勝久農学部教授が、鮫島浩学長に対して、「STI for SDGs」アワードにおいて「科学技術振興機構理事長賞」を受賞したことを報告した。



「STI for SDGs」アワードは、科学技術振興機構（JST）が実施する科学技術イノベーション（STI）を用いて社会課題を解決することにより SDGs の達成を目指す特に優れた取組を表彰する制度で、同社の取組が、天然物を保全し養殖へシフトする世界的な流れに沿う形で、地域に根ざした独自の研究を事業化し、地元の生産者ともしっかりとコミュニケーションをとりながら、パートナーシップによって成果を出している点、加えて、ビジネス戦略を明確にしている、高水温に強い種苗の開発は、気候変動による海水温の上昇への対策としても期待できる点などが高く評価された。

上野氏から説明を受け、鮫島学長からは SNS を使った広報活動についての提案がなされるとともに、今後の事業展開についても質問があるなど、内田教授、土屋有地域資源創成学部准教授の2名が取締役として支援する同社の今後のさらなる躍進に期待が寄せられた。また、多数のメディアも取材に訪れ、同社の注目度の高さが伺えた。

本学では、大学の研究成果を活用した新事業創出及び大学発ベンチャー企業の創出・支援等を進めており、現在10社を大学発ベンチャー企業として認定していて、今後も大学が持つシーズを社会に還元できる取り組みを進めていく。

出席者 鮫島 浩（学長）
國武 久登（農学部長）
内田 勝久（農学部 教授／株式会社 Smolt 取締役）
土屋 有（地域資源創成学部 准教授／株式会社 Smolt 取締役）
上野 賢（株式会社 Smolt 代表取締役／大学院農学工学総合研究科1年）
淡野 公一（副学長（産学・地域連携担当）、産学・地域連携センター長）

8. 「サステナアワード 2021」みどりの食料システム推進賞を受賞

令和4年2月14日（月）、「サステナアワード 2021 伝えたい日本の“サステナブル”」において、（株）杉本商店と株式会社イノフィス、本学工学部田村研究室（電気電子工学プログラム 田村宏樹教授）による共同研究の取組動画「地域の願いに寄り添い、共に創造する未来の農業」がみどりの食料システム推進賞を受賞した。



同研究室では、空気圧を原動力とするアシス

トスーツの導入による、原木椎茸生産で労働負担の軽減や生産効率の向上に向け、同研究室が独自開発した腰部負担をリアルタイムで“見える化”するアプリや筋電計等を用いて検証した。本取組は、本学が進める農林畜産業を中心とした地域産業 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進にも繋がる取組である。

■受賞作品（動画）： 地域の願いに寄り添い、共に創造する未来の農業（字幕編）

<https://www.youtube.com/watch?v=nVDTPksNxh4>

■サステナアワード 2021

農林水産省、消費者庁、環境省が連携して持続可能な生産と消費を広める活動を推進する「あふの環（わ）2030 プロジェクト」の取組みの中で、SDGs ゴール12「つくる責任つかう責任」を踏まえ、全国各地の食や農林水産業に関わる持続可能なサービス・商品を扱う地域・生産者・事業者の取組を広く国内外に発信していくことを目的に開催している。

9. 宮崎大学一般選抜試験（前期日程）に1,712人が出願

令和4年2月25日（金）、宮崎大学一般選抜試験の前期日程が始まった。

令和4年度の本学前期日程の総募集人員605名に対して、1,712名が志願し、志願倍率は2.8倍となり、昨年度並みの志願倍率となった。

今年度は2度目となる大学入学共通テストを受けた受験生が挑戦。本県では、新



型コロナウイルス感染症の影響によるまん延防止等重点措置が適用されるなかでの実施となり、マスクを着用した受験生が真剣なまなざしで試験に臨んでいた。